

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年8月7日

【中間会計期間】 第183期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

【会社名】 日清紡ホールディングス株式会社

【英訳名】 Nisshinbo Holdings Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 石井 靖 二

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 塚谷 修 示

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋人形町二丁目31番11号

【電話番号】 03(5695)8833

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員 塚谷 修 示

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第182期	第183期	第182期
		中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	中間連結会計期間 自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年12月31日
売上高	(百万円)	240,022	254,721	494,746
経常利益	(百万円)	11,092	19,019	24,403
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	8,936	11,498	10,277
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	25,875	271	25,820
純資産額	(百万円)	300,755	294,458	297,785
総資産額	(百万円)	662,978	621,892	680,112
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	56.87	73.53	65.40
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.0	42.9	39.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	23,899	59,669	28,371
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	12,936	1,026	20,861
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,355	51,053	8,750
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	45,850	56,998	50,411

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 第182期及び第183期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

3 第182期中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。

4 「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第183期中間連結会計期間の期首から適用しており、第182期中間連結会計期間及び第182期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。なお、2022年改正会計基準については第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いを適用し、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日)については第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いを適用しています。この結果、第183期中間連結会計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(会計方針の変更等)」に記載の通りです。

5 第183期中間連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、第182期連結会計年度の関連する主要な経営指標等について、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りです。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

なお、「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号 2022年10月28日。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。本項に記載の前連結会計年度との比較・分析にあたっては、当該会計基準等を遡って適用した後の数値を用いています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（会計方針の変更等）」に記載の通りです。

また、2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。本項に記載の前連結会計年度との比較・分析にあたっては、当該企業結合についての暫定的な会計処理の確定による見直し後の数値を用いています。詳細は、「第4 経理の状況 1 中間連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」に記載の通りです。

（1）経営成績

当中間連結会計期間の当社グループの売上高は、マイクロデバイス事業が減収となりましたが、無線・通信事業や不動産事業は増収となったこと等により254,721百万円（前年同期比14,699百万円増、6.1%増）となりました。

営業利益は、マイクロデバイス事業の損失拡大がありました。無線・通信事業や不動産事業は増益となったこと等により18,417百万円（前年同期比11,702百万円増、174.2%増）となり、経常利益は19,019百万円（前年同期比7,926百万円増、71.5%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は11,498百万円（前年同期比2,562百万円増、28.7%増）となりました。

事業セグメントの業績は次のとおりです。セグメント利益またはセグメント損失は営業利益または営業損失ベースの数値です。

（無線・通信事業）

ソリューション・特機事業は、国家戦略に基づく防衛力整備計画の基本方針を背景とした防衛省向けレーダ装置やメンテナンス用機材等の受注増に加え、更新需要による県防災システムの受注増等により増収・増益となりました。

マリンシステム事業も、商船新造船用機器に加え、商船換装用機器や保守サービス等のアフターマーケット向けの受注が好調に推移したことで増収・増益となりました。

モビリティ事業は、自動車用ITS（高度道路交通システム）の受注が減少したことに加え、顧客の工期調整の影響を受けたレピータ（携帯電話中継装置）の受注も低調だったことにより減収・損益悪化となりました。

その結果、無線・通信事業全体では、売上高126,174百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益10,341百万円（前年同期比79.1%増）となりました。

（マイクロデバイス事業）

民生品（コンシューマ製品）は、顧客の在庫調整が底を打ち、スマートフォンやアミューズメント関連等の受注により前年同期並みの売上となり、産機製品も国内OA機器用の受注等により前年同期並みの売上となりましたが、車載製品はEV市場の不調やセンサ関連の顧客の在庫調整により受注減となったことで電子デバイス事業は減収・損失拡大となりました。

マイクロ波事業は、国内向けセンサ関連製品の受注は低調だったものの、電子管の保守部品の受注が好調に推移したことにより増収・増益となりました。

その結果、マイクロデバイス事業全体では、売上高29,825百万円（前年同期比4.2%減）、セグメント損失4,257百万円（前年同期比1,509百万円損失拡大）となりました。

(マテリアル)

・ブレーキ事業

日本拠点は、カーメーカーの認証不正問題等による減産が収束し、受注が回復したことにより増収・増益となりました。米国拠点も、ハイブリッド車を中心とした日系カーメーカー向けの受注が好調で増収・増益となりました。中国拠点は、前年同期並みの売上・利益となり、韓国拠点は減収ながらも採算改善活動により損失縮小となりました。タイ拠点は、市況低迷により減収・減益となりました。

その結果、ブレーキ事業全体では、売上高28,275百万円(前年同期比1.7%減)、セグメント利益1,787百万円(前年同期比61.1%増)となりました。

・精密機器事業

精密部品事業は、自動車用EBS部品がインド拠点での量産本格化等がありましたが、中国拠点は受注減となったこと等により減収・減益となりました。成形品事業は、空調関連製品や車載関連製品、医療関連製品の受注が増加したこと等により増収・増益となりました。

その結果、精密機器事業全体では、売上高27,138百万円(前年同期比5.3%増)、セグメント利益1,250百万円(前年同期比167.6%増)となりました。

・化学品事業

断熱製品は、原液や硬質ブロック、水処理製品の受注減により減収・減益となりました。燃料電池用カーボンセパレータは、水素市場全体の停滞に起因する受注減により減収・損失拡大となりました。機能化学品は、水性樹脂関連の受注増等により増収・増益となりました。化学品事業の研究開発費は、事業化の推進に伴い増加しました。

その結果、化学品事業全体では、売上高4,740百万円(前年同期比13.4%減)、セグメント損失173百万円(前年同期比489百万円損益悪化)となりました。

・繊維事業

東京シャツ(株)を含むシャツ事業は、アポロコットシャツ(超形態安定加工)やドレスシャツ素材の受注減等により減収・損失拡大となりました。ユニフォーム事業は企業別注品の受注増等により増収・損失縮小となり、ブラジル拠点は減収ながらもコスト減により増益となりました。

その結果、繊維事業全体では、売上高16,593百万円(前年同期比9.8%減)、セグメント利益46百万円(前年同期比210百万円損益改善)となりました。

(不動産事業)

不動産事業は、愛知県岡崎市の宅地販売に加え、大型商業施設のアリオ西新井(東京都足立区)の分譲や東京都港区のマンション販売を実施したことにより大幅な増収・増益となりました。

その結果、不動産事業全体では、売上高15,863百万円(前年同期比131.5%増)、セグメント利益11,811百万円(前年同期比126.2%増)となりました。

(その他)

ニッシントーア・岩尾(株)(食品、産業資材等の商社機能)等の事業を、その他として区分しています。

その他の業績は、売上高6,110百万円(前年同期比8.6%増)、セグメント利益153百万円(前年同期比1.2%減)となりました。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間末における総資産は621,892百万円となり、前連結会計年度末と比較し58,219百万円減少しました。

受取手形、売掛金及び契約資産の減少27,919百万円、有形固定資産の減少12,941百万円、投資有価証券の減少6,324百万円、投資その他の資産のその他の減少8,329百万円等が主な要因です。

負債総額は327,434百万円となり、前連結会計年度末と比較し54,892百万円減少しました。

電子記録債務の減少3,848百万円、短期借入金の減少30,765百万円、コマーシャル・ペーパーの減少11,000百万円、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）の減少4,607百万円、固定負債のその他の減少1,800百万円等が主な要因です。

純資産は294,458百万円となり、前連結会計年度末と比較し3,327百万円減少しました。

利益剰余金の増加8,954百万円、自己株式の増加による減少939百万円、その他有価証券評価差額金の減少4,195百万円、為替換算調整勘定の減少7,049百万円等が主な要因です。

以上の結果、当中間連結会計期間末における自己資本比率は前連結会計年度末と比較し3.2ポイント上昇して42.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は59,669百万円となりました。これは主として、税金等調整前中間純利益17,524百万円、減価償却費12,672百万円、減損損失4,268百万円、売上債権及び契約資産の増減額27,562百万円、棚卸資産の増減額3,197百万円、仕入債務の増減額 5,141百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は1,026百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出 7,915百万円、有形固定資産の売却による収入1,366百万円、投資有価証券の売却による収入4,976百万円、その他517百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果減少した現金及び現金同等物は51,053百万円となりました。これは主として、短期借入金の純増減額 30,634百万円、長期借入金の返済による支出 4,607百万円、配当金の支払額 2,829百万円、コマーシャル・ペーパーの増減額 11,000百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は56,998百万円と前連結会計年度末に比べ6,586百万円増加しました。

(4) 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等に重要な変更はありません。また、新たに生じた課題はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針に重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、11,428百万円です。

また、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当中間連結会計期間において、当社グループの財務戦略及び資金調達の方針と流動性の分析に重要な変更はありません。

(8) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当中間連結会計期間において、重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

前事業年度の有価証券報告書に記載した技術供与に関する契約のうち、当中間連結会計期間において、変更したものは、以下のとおりです。

契約会社名	契約の相手先	契約の内容	対価	契約締結年月 (有効期間)
日清紡 ブレーキ(株)	RANE (MADRAS) LTD. (インド)	ブレーキライニング、ディスクパッドの製造技術、原料配合及び製造設備技術情報に関するノウハウの提供	売上金額基準による技術指導料	2024年12月 (2025年12月)

(注) RANE BRAKE LINING LTD.は、RANE (MADRAS) LTD.を存続会社として、RANE (MADRAS) LTD.及びRANE ENGINE VALVE LTD.と合併しました。当該合併に伴い、契約の相手先がRANE BRAKE LINING LTD.からRANE (MADRAS) LTD.に変更されています。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	371,755,000
計	371,755,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	169,328,839	169,328,839	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は 100株です。
計	169,328,839	169,328,839		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2025年5月20日(注)	82,665	169,328,839	34	27,841	34	20,653

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価格 822円90銭

資本組入額 411円45銭

割当先 社外取締役を除く当社取締役4名、当社執行役員及び当社使用人50名並びに当社子会社執行役員24名

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号	24,011	15.37
富国生命保険相互会社(常任代理 人 株式会社日本カストディ銀行)	東京都千代田区内幸町2丁目2番2号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	9,000	5.76
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	7,129	4.56
帝人株式会社	大阪府大阪市北区中之島3丁目2番4号	3,158	2.02
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND(常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	2 - 2 - 2 OTEMACHI, CHIYODA - KU, TOKYO, JAPAN (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	2,445	1.57
日清紡グループ従業員持株会	東京都中央区日本橋人形町2丁目31番11号	2,438	1.56
日本毛織株式会社	兵庫県神戸市中央区明石町47番地	2,282	1.46
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目7番3号	2,232	1.43
JP MORGAN CHASE BANK 385781(常 任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UK (東京都港区港南2丁目15番1号)	1,907	1.22
四国化成ホールディングス株式 会社	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	1,794	1.15
計		56,399	36.11

(注) 1 2024年12月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社より以下の2社が2024年12月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
ノムラ インターナショナル ピーエルシー (NOMURA INTERNATIONAL PLC)	1 ANGEL LANE, LONDON EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	248	0.15
野村アセットマネジメント株式 会社	東京都江東区豊洲2丁目2番1号	7,496	4.43
計		7,744	4.58

2 2025年2月19日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、マラソン・アセット・マネジメント・リミテッドが2025年2月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2025年6月30日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めていません。なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
マラソン・アセット・マネジメン ト・リミテッド (MARATHON ASSET MANAGEMENT LIMITED)	英国WC2H 9EA ロンドン、アッパー・セント マーティンズ・レーン 5、オリオン・ハウス (ORION HOUSE, 5 UPPER ST. MARTIN'S LANE, LONDON WC2H 9EA, UK)	6,278	3.71
計		6,278	3.71

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,129,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,590,300	1,555,903	
単元未満株式	普通株式 608,939		
発行済株式総数	169,328,839		
総株主の議決権		1,555,903	

(注)「完全議決権株式(その他)」には、(株)証券保管振替機構名義の株式が1,800株(議決権18個)含まれています。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31-11	13,129,600		13,129,600	7.75
計		13,129,600		13,129,600	7.75

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表です。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けています。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,411	56,998
受取手形、売掛金及び契約資産	3 129,992	102,073
電子記録債権	3 16,140	15,479
商品及び製品	53,277	52,740
仕掛品	64,181	62,217
原材料及び貯蔵品	45,369	43,814
その他	12,846	10,522
貸倒引当金	1,102	1,222
流動資産合計	371,117	342,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	61,374	59,227
機械装置及び運搬具（純額）	49,375	45,494
土地	39,351	38,209
その他（純額）	28,389	22,618
有形固定資産合計	1 178,491	1 165,549
無形固定資産		
のれん	1,085	864
その他	12,280	10,356
無形固定資産合計	13,366	11,221
投資その他の資産		
投資有価証券	69,917	63,593
その他	47,578	39,248
貸倒引当金	359	345
投資その他の資産合計	117,137	102,496
固定資産合計	308,994	279,268
資産合計	680,112	621,892

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 38,274	36,701
電子記録債務	3 22,443	18,595
短期借入金	2 47,311	2 16,545
コマーシャル・ペーパー	30,000	19,000
1年内返済予定の長期借入金	9,714	12,214
未払法人税等	2,736	4,387
引当金	6,192	5,237
その他	3 42,210	41,655
流動負債合計	198,881	154,336
固定負債		
長期借入金	130,160	123,053
引当金	85	92
退職給付に係る負債	38,168	36,730
資産除去債務	808	799
その他	14,223	12,423
固定負債合計	183,445	173,098
負債合計	382,327	327,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,807	27,841
資本剰余金	18,948	18,982
利益剰余金	176,167	185,122
自己株式	13,237	14,176
株主資本合計	209,685	217,768
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25,436	21,240
繰延ヘッジ損益	31	5
為替換算調整勘定	28,145	21,096
退職給付に係る調整累計額	6,488	6,767
その他の包括利益累計額合計	60,103	49,099
非支配株主持分	27,996	27,589
純資産合計	297,785	294,458
負債純資産合計	680,112	621,892

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
売上高	1 240,022	1 254,721
売上原価	187,864	190,018
売上総利益	52,157	64,703
販売費及び一般管理費	2 45,441	2 46,285
営業利益	6,715	18,417
営業外収益		
受取利息	670	473
受取配当金	680	773
持分法による投資利益	1,580	3,014
為替差益	2,221	-
雑収入	944	753
営業外収益合計	6,097	5,015
営業外費用		
支払利息	1,016	1,472
為替差損	-	1,901
雑損失	704	1,040
営業外費用合計	1,721	4,414
経常利益	11,092	19,019
特別利益		
固定資産売却益	79	397
投資有価証券売却益	951	3,632
関係会社株式譲渡益	-	941
助成金収入	174	-
特別利益合計	1,205	4,971
特別損失		
固定資産売却損	40	34
固定資産廃棄損	38	285
減損損失	71	4,268
投資有価証券評価損	-	839
子会社事業構造改善費用	-	957
事業整理損	-	80
特別損失合計	150	6,466
税金等調整前中間純利益	12,147	17,524
法人税、住民税及び事業税	2,387	4,857
法人税等調整額	35	612
法人税等合計	2,423	5,469
中間純利益	9,723	12,054
非支配株主に帰属する中間純利益	787	555
親会社株主に帰属する中間純利益	8,936	11,498

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
中間純利益	9,723	12,054
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,059	4,193
繰延ヘッジ損益	36	36
為替換算調整勘定	11,929	6,794
退職給付に係る調整額	436	270
持分法適用会社に対する持分相当額	1,562	1,028
その他の包括利益合計	16,151	11,782
中間包括利益	25,875	271
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,678	495
非支配株主に係る中間包括利益	2,197	223

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	12,147	17,524
減価償却費	12,975	12,672
減損損失	71	4,268
のれん償却額	219	237
貸倒引当金の増減額(は減少)	186	111
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,084	1,239
受取利息及び受取配当金	1,351	1,247
支払利息	1,016	1,472
持分法による投資損益(は益)	1,580	3,014
投資有価証券売却損益(は益)	951	3,632
投資有価証券評価損益(は益)		839
関係会社株式譲渡損益(は益)		941
固定資産処分損益(は益)	0	77
助成金収入	174	
子会社事業構造改善費用		957
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	13,332	27,562
棚卸資産の増減額(は増加)	988	3,197
仕入債務の増減額(は減少)	8,063	5,141
その他	3,788	1,434
小計	21,593	54,985
利息及び配当金の受取額	2,992	9,394
利息の支払額	1,020	1,487
助成金の受取額	174	
事業整理損の支払額		77
法人税等の支払額	2,395	3,468
法人税等の還付額	2,555	323
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,899	59,669

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	469	
有形固定資産の取得による支出	14,208	7,915
有形固定資産の売却による収入	120	1,366
投資有価証券の取得による支出	98	28
投資有価証券の売却による収入	2,262	4,976
短期貸付金の増減額（は増加）	29	56
その他	1,453	517
投資活動によるキャッシュ・フロー	12,936	1,026
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	55,623	30,634
長期借入れによる収入	50,500	
長期借入金の返済による支出	7,460	4,607
自己株式の取得による支出	0	939
配当金の支払額	2,828	2,829
非支配株主への配当金の支払額	328	161
コマーシャル・ペーパーの増減額（は減少）		11,000
その他	1,614	882
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,355	51,053
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,143	1,450
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,249	6,138
現金及び現金同等物の期首残高	49,918	50,411
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（は減少）	181	448
現金及び現金同等物の中間期末残高	45,850	56,998

【注記事項】

(会計方針の変更等)

(法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っています。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しています。当該会計方針の変更は遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっています。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の連結貸借対照表は、固定負債のその他が335百万円減少しています。また、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、前期首残高の利益剰余金が335百万円増加しています。

(グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第46号 2024年3月22日)を当中間連結会計期間の期首から適用しています。

なお、当該実務対応報告第7項を適用しているため、当中間連結財務諸表においては、グローバル・ミニマム課税制度に係る法人税等を計上していません。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 当中間連結会計期間において、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳は0百万円です。

なお、国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳累計額は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
	988	623

- 2 当社及び一部の連結子会社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しています。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
コミットメントラインの総額	32,226	32,290
借入実行残高	11,236	1,272
差引借入未実行残高	20,989	31,017

- 3 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、前連結会計年度末残高に含まれています。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
受取手形	36	
電子記録債権	983	
支払手形	38	
電子記録債務	2,255	
流動負債 その他 (設備関係支払手形)	50	
流動負債 その他 (設備関係電子記録債務)	63	

(中間連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

当社の連結子会社である日本無線グループ及び国際電気グループでは、官公庁・自治体等向け機器・システムの売上が1月から3月に偏重しているため、中間連結会計期間の売上高及び利益が相対的に高い傾向にあります。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
給料・賃金・賞与	14,791	15,118
賞与引当金繰入額	860	854
貸倒引当金繰入額		55
役員賞与引当金繰入額	39	51
退職給付費用	39	272

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	48,276	56,998
預入期間が6カ月を超える 定期預金	2,425	
現金及び現金同等物	45,850	56,998

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年2月9日 取締役会	普通株式	2,828	18.00	2023年12月31日	2024年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年8月7日 取締役会	普通株式	2,829	18.00	2024年6月30日	2024年9月6日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年2月12日 取締役会	普通株式	2,829	18.00	2024年12月31日	2025年3月12日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月6日 取締役会	普通株式	2,811	18.00	2025年6月30日	2025年9月5日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

(自己株式の取得)

当社は2025年2月12日開催の取締役会決議に基づき、当中間連結会計期間において自己株式1,050,000株を取得しました。これにより、単元未満株式の買取りによる増加も含め、当中間連結会計期間において自己株式が939百万円増加しています。

(企業結合等関係)

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2024年11月28日に取得したARGONICS GMBH及びその子会社のARGONAV GMBHとの企業結合について、前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当中間連結会計期間に確定しています。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当中間連結会計期間の連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、前連結会計年度末の連結貸借対照表は、のれんが501百万円減少し、無形固定資産のその他が656百万円、固定負債のその他が155百万円それぞれ増加しています。なお、当該会計処理の確定の結果、前連結会計年度末の暫定的に算定されたARGONICS GMBHののれんの金額1,031百万円は530百万円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	234,396	5,625	240,022
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	371	518	3	341	136	28	678	2,078	1,596	3,674
計	118,398	31,650	28,765	26,102	5,610	18,414	7,532	236,474	7,222	243,697
セグメント利益 又は損失()	5,772	2,747	1,110	467	315	163	5,222	9,976	155	10,131

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,976
「その他」の区分の利益	155
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	3,452
中間連結損益計算書の営業利益	6,715

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	無線・通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	126,174	29,825	28,275	27,138	4,740	16,593	15,863	248,610	6,110	254,721
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	173	261	3	117	232	34	744	1,568	847	2,416
計	126,348	30,086	28,279	27,255	4,973	16,627	16,608	250,179	6,958	257,138
セグメント利益 又は損失()	10,341	4,257	1,787	1,250	173	46	11,811	20,806	153	20,960

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	20,806
「その他」の区分の利益	153
セグメント間取引消去	45
全社費用(注)	2,587
中間連結損益計算書の営業利益	18,417

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないグループ管理費用及び減価償却費並びに基礎技術の研究開発費です。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(化学品)

日清紡ケミカル㈱の燃料電池用カーボンセパレータ製造用資産については、市場環境の悪化等により当初想定していたキャッシュ・フローを見込めなくなったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,150百万円を減損損失として特別損失に計上しました。回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローがプラスとなることが不確実であるため、備忘価額まで減額しています。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	70,658								70,658
マリンシステム	24,451								24,451
モビリティ	8,987								8,987
ICT・メカトロニクス	9,762								9,762
医用機器	2,874								2,874
無線・通信その他	1,292								1,292
電子デバイス		27,894							27,894
マイクロ波		3,237							3,237
摩擦材			28,761						28,761
精密部品他				8,525					8,525
成形品				17,235					17,235
環境・エネルギー 関連製品					4,722				4,722
カーボン他					751				751
繊維						18,386			18,386
不動産							551		551
その他								5,551	5,551
顧客との契約 から生じる収益	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	551	5,551	233,646
その他の収益(注) 2							6,301	74	6,375
外部顧客への売上高	118,027	31,132	28,761	25,761	5,474	18,386	6,853	5,625	240,022

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

当中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

財又はサービスの種類別の内訳

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計
	無線・ 通信	マイクロ デバイス	ブレーキ	精密機器	化学品	繊維	不動産		
ソリューション・特機	79,106								79,106
マリンシステム	28,031								28,031
モビリティ	6,897								6,897
ICT・メカトロニクス	7,986								7,986
医用機器	2,752								2,752
無線・通信その他	1,398								1,398
電子デバイス		26,275							26,275
マイクロ波		3,549							3,549
摩擦材			28,275						28,275
精密部品他				8,686					8,686
成形品				18,451					18,451
環境・エネルギー 関連製品					3,976				3,976
カーボン他					764				764
繊維						16,593			16,593
不動産							497		497
その他								6,034	6,034
顧客との契約 から生じる収益	126,174	29,825	28,275	27,138	4,740	16,593	497	6,034	239,279
その他の収益(注) 2							15,366	76	15,442
外部顧客への売上高	126,174	29,825	28,275	27,138	4,740	16,593	15,863	6,110	254,721

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである食品、産業資材等の商社機能等が含まれています。

2 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく賃貸収入等です。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、次のとおりです。

項目	前中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
1株当たり中間純利益	56円87銭	73円53銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,936	11,498
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (百万円)	8,936	11,498
普通株式の期中平均株式数(株)	157,128,668	156,385,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2 【その他】

(1) 期末配当

2025年2月12日開催の取締役会において、第182期の期末配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額(百万円)	2,829
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年3月12日

(注) 2024年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

(2) 中間配当

2025年8月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しました。

配当金の総額(百万円)	2,811
1株当たりの金額	18円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年9月5日

(注) 2025年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8月 7日

日清紡ホールディングス株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 泰 司

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 田 義 浩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 庄 和 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日清紡ホールディングス株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清紡ホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。